

コスモス ニュースレター EMC & 安全

Cosmos Newsletter on EMC & Safety

発行日 2022-10-01

No. 146



株式会社 コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation
〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地-1

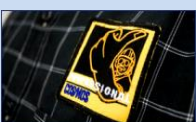
<https://www.safetyweb.co.jp/>

記事の配列は、概ね、国際規格を最初におき、米、欧、オセアニア、アジアの順です。

コスモス ニュースレター EMC & 安全

目次

エグゼクティブサマリー Executive Summary.....	2
EU: エコデザイン指令の現状と、今後の方向(持続可能な製品政策)(1/3).....	3
手もと原資料ご提供! 総務省: 規格解説: 電波防護のための基準の制度化-関係法令	5
IEC: 新規格リスト	6
ISO: 新規格リスト.....	8
UNECE: 車両規制調和世界フォーラム第 187 セッション報告書(2/3).....	9
UNECE: 新しい国連規則 No. [1xx]は、車両の後退時警報音を調和させる.....	12
国際テーマ: 英国市場参入に関するニュース: UKCA マーク, 英国指定規格.....	12
国際テーマ: IT/AV 機器の中国認証に関する最新情報: GB 4943.1-2022 発行	13
国際テーマ: 韓国でモニターのエネルギー効率プログラムを強化.....	14
USA: FCC: KDB: 承認前ガイダンス手続きガイダンス(PAG)に関する指針の更新.....	15
USA: FCC: KDB: 携帯電話端末の補聴器両立性に関する機器認可要求事項は?	15
USA: CPSC: 2023-2026 戦略計画案を発表、パブリックコメントを募集	16
USA: CPSC: ハイパワー磁石の誤飲による死亡等を防止するため、新連邦安全基準を承認	17
USA: DOE: 充電器のエネルギー効率試験方法の最終規則: ワイヤレス充電器への対応	17
USA: DOE: 省エネプログラム: 最近の連邦官報による通知	18
USA: FDA: 危険レベルの放射線を出す紫外線 (UV) ワンドにご注意	19
USA: ANSI/UL: 新規格リスト	19
USA: IEEE: 新規格リスト.....	20
カナダ: ISED: 通達 2022-CEB001: 無線機器標準仕様 RSS-195(WCS)機器へのガイダンス	21
カナダ: ISED: RSS-HAC (補聴器適合性と音量調整) 専用の新しい無線機器範囲.....	21
カナダ: ISED: 補足手順 SPR-APD (吸収電力密度) (第 1 版) を発行	22
UK: グレートブリテン 3 規制 (低電圧、EMC、無線機器) のガイダンスが改訂	24
UK: 低電圧と無線機器に関する指定規格リストが更新.....	25
EU: 一般教書: EU の新たなサイバーセキュリティ規則が、製品のセキュリティを高める.....	25
EU: 委員会実施規制 (EU) 2022/1426: 完全自動運転車両の自動運転システム(ADS) 関連	26
EU: CENELEC: 新規格リスト	27
EU: ETSI: 新規格リスト.....	29
中国: CQC: サービスロボットの電気安全および電磁適合性の認証業務を開始.....	30
中国: CQC: 電子ドアロックの安全及び性能認証業務開始を通知.....	30
中国: 新規格リスト	31
台湾: デジタルビデオカメラなど「検査対象の情報商品の関連検査規定」を改正	31
台湾: 配線用プラグ等商品に対する「検査対象の配電器材商品の関連検査規定」改正	31
台湾: 「電気ポットの許容エネルギー消費基準 等検査方式」改正案を通知	32
台湾: 經濟部標準檢驗局公告: 「5G スマートポールシステム技術規範」を告示、施行.....	32
台湾: 新規格リスト	33
韓国: 放送・通信機器材料の適合性評価に関するお知らせ: 適合性評価表示に関する小変更	34
韓国: 端末装置技術基準の一部改定に関する行政通知	35
韓国: 安全確認対象生活用品 (電動ボード) の安全基準 改正告示	35
韓国: 「電気用品及び生活用品安全管理運用要領」及び「電気用品安全基準」改正 (案)	36
韓国: 電気用品及び生活用品安全管理運用要領及び電気用品安全基準(4 種)制・改正(案).....	37
総務省: 情報通信技術分科会 (第 165 回) 配付資料・議事概要・議事録: 無線 LAN	38
総務省: デジタルコードレス電話作業班 (第 9 回): DECT 方式の最新動向について	39
総務省: 特定機器の適合性評価の相互受入れ: グレートブリテン等とも可能に.....	40
経済産業省: 日本産業規格 (JIS) を制定・改正しました (2022 年 9 月分)	41
経済産業省: 令和 2 年度電気用品安全法試買テスト結果の概要	41
経済産業省: 新着情報: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈を一部改正	42
経済産業省: 日本提案の「トラック隊列走行システム」に関する国際標準-ISO 4272-	42
経済産業省: エアコンの省エネラベル表示が変わります~小売事業者表示制度の改正~	43
ちょっといっぷく~小クイズコーナー UKCA マーキングの規定に関して	14
コスモス・コーポレーション: 自動車部品の耐久試験についてのご案内	23
社長の独り言	45



EU: エコデザイン指令の現状と、今後の方向(持続可能な製品政策)(1/3)

- EUによる「持続可能な製品政策・エコデザイン」ページから、欧州エコ政策に関し、今までの過程、エコデザイン指令現状、今後の更に進化した取り組みの意図、そして、今後の取り組み内容を報告する。
- (A) **欧州エコ政策: 概要序論**
 - EUによる欧州エコ政策に関し、今までの過程、エコデザイン指令現状及び整合規格、今後の更に進化した取り組みの意図と、今後の取り組みの 主要内容を、分かりやすい形でまとめ報告する。
- (B) **現行の基本法制**
 - 基本法制として、エコデザイン 法的枠組みが、エコデザイン指令 及びエネルギー表示規制により定められる。各製品には製品固有の規制が適用される。これらは、31 種対象製品のエコデザインおよびエネルギー表示規制と自主協定 一覧表により示される。
- (C) **今後の施策 2022 年 3 月 30 日付けで新しい提案が発行された**
 - 持続可能な製品に対するエコデザイン要件を設定する規制が提案された。新しい取り組みは、より幅広い製品に適用される。エネルギー効率だけでなく、循環性と環境・気候影響を防ぐ製品レベルの要件を設定する。このような要件は、製品固有の法律で設定され、そして法律には耐久性、信頼性、再利用可能性、アップグレード可能性、修理可能性、保守と改修の容易さ、およびエネルギーと資源の効率性を高めるための規則が含まれる。

UNECE: 新しい国連規則 No. [1xx]は、車両の後退時警報音を調和させる

- 車両規則の調和のための世界フォーラム (WP.29) は可聴リバース警報 audible reverse warning に関する新しい国連規制を採択した。この新しい規制は、十分に認識可能な警報音を確保することと、環境や人々にとって不適切な騒音による迷惑を回避することとの間のバランスをとっている。

USA: FCC: KDB: 携帯電話端末の補聴器両立性に関する機器認可要求事項は？

- 4 件文書により、指針が提供されている。その内、285076 D01 HAC Guidance v06r01 は、2022 年 9 月 19 日付けで、285076 D01 HAC Guidance v6r02 に変更された。
- 2023 年 6 月 5 日以降に発行される、該当するすべての証明交付証は、ANSI C63.19-2019 に対応したものではないことを明確にした
等々の変更

UK: グレートブリテン 3 規制 (低電圧、EMC、無線機器) のガイダンスが改訂

- 2022 年 7 月 26 日付けで、英国政府ウェブサイトに掲載されているグレートブリテンの 3 規制 (低電圧、EMC、無線機器) に関するガイダンスが、改訂された。

UK: 低電圧と無線機器に関する指定規格リストが更新

- 2022 年 9 月 8 日付けで、英国政府ウェブサイトに掲載されている指定規格 (Designated Standards) のリストが更新された。このリストはグレートブリテン (イングランド、スコットランド、ウェールズ) に適用される。

経済産業省: 新着情報: 電気用品の技術上の基準を定める省令の解釈を一部改正

- 【別表第十】電波雑音について、LED ランプ以外の他の照明器具についても、国際規格である CISPR に準拠するため見直し・改正を行う。

社長の独り言

2022年9月8日

濱口慶一

今年は台風の襲来が少ないと安心していたら、西に進んでから通常コースにカーブするという、ひねくれた(?)台風がやってきました。また、晴れていたと思ったら、急に滝のような土砂降りと雷に変わるという日が多かったように思います。ACラインから外部ネットにつながるタイプの計測器もあり、落雷時にはそれこそ EMC の雷サージ試験を受けることになります。高額な機器が一瞬にして台無しにならないよう、注意していきたいものです。

さて、先月紹介した書籍「我が国の第三者検査機構を語る」(第三者検査機構研究会編)について、もう少し皆様に内容を紹介したいと思います。この書籍の巻頭言で、経済産業省出身で元参議院議員の矢野俊比古氏が、「ユーザー・メーカーに属さず、かつ行政機関からも独立した国際的な権威のある検査機関を民間に設置すること」を強く望んでいたことは先月紹介しました。この巻頭言から引用します。

「(前略)昭和58年3月の臨調答申において「検査・検定制度における整理合理化方針」のなかで、民間能力の活用と自主検査の推進を謳い、安全、品質水準を確保できる限度において極力民間の指定検査機関などの検査あるいは事業者などの自主検査にゆだねるものとし、安全及び品質保証において、被害者救済の徹底を期するため、検査と保険が連動した損害賠償制度の整備充実をはかるべしとし、検査基準の国際化と英国のロイド船級協会のようなユーザー・メーカーに属さず、かつ、行政機関からも独立した国際的な権威ある検査機関を民間で設定すべきことを指摘している。(後略)」

CB スキームの国内認証機関(NCB)となるための申請にあたっては、“NCB になりたいと宣言したのだから、いろいろな審査をクリアして NCB になれるように頑張ってください”などの応援もいただきました。弊社が CB 試験証明書を発行できる製品カテゴリはまだ医療機器、計測器に限られていますので、まずは弊社の CSC 安全認証マークサービスをいろいろな製品カテゴリに拡大していきたいと思います。そして CB 証明のカテゴリも拡大し、お客様の製品安全認証マークに関わる開発コストの低減につなげてまいります。

上記の引用文で述べられているような機関として成長していけるよう、これからも努力してまいりますので、ぜひご期待いただくとともに、温かいご支援とご指導をよろしくお願いします。

製品安全業界で 40 年余り活動し、さらに長岡技術科学大学で学んできましたが、卒業も見えてきた今、研究したいテーマがたくさん出てきてしまいました。卒業後の社内での研究課題として取り組もうと計画中です。

最後に、経済界の偉大な指導者であり、私の京セラ時代に直接経営指導をいただいた恩師である、稲盛和夫様のご冥福を祈り、筆をおきます。

● ニュースレターの内容

本誌は、**EMC、安全、及び省エネ (EMC, Safety and Energy Conservation)** 分野に係り、世界の主要機関/地域により実施されかつ電気電子製品デバイスに適合が求められている規格/法規制について、その関連情報を、お届けいたします。

重要情報を幅広く調査、収集、かつ、要約して掲載し、当該分野の最新情報、潮流をすばやく捉えることができるようにいたします。情報源を明示しますので、貴殿の関心により、更に深い調査が可能です。

本誌は各国への技術法規適合製品を試験 認証 開発 管理される部門の方にとり必読の内容です。

- 対象機関/地域: IEC 等国際機関、並びに、FCC, UL を含む米国、EU 及び UK, CENELEC, CEN を含む欧州、その他オセアニア、及び日本を含むアジアの各地域

- 情報源: カバー対象の機関、地域の Web site、或は情報サービス。又、ご協力のご同意を頂いた日本国内及び米国・欧州・中国・韓国・台湾などの当該分野権威者から提供された情報。

● 本誌購読のお申し込み方法

コスモス・コーポレーション CS 部 (カスタマーサービス部) まで Yamashita-jun@cosmos-corp.com
Tel 0598-30-5225 Fax 0598-30-5571

- 発行: 年間 11 回発行。各号 A4 版、40 ページ前後。

- 価格: 各号 2,000 円 (年間購読の場合 1 年 11,000 円)(消費税込)

● 本誌の内容案内、ご購入案内は、<https://www.safetyweb.co.jp/services/other/publication/>

本誌の記事が正確であるよう最大の努力を払っておりますが、間違いが含まれていることがあるかもしれません。本情報をご使用になられる場合はご自身でもう一度ご確認ください。

株式会社コスモス・コーポレーションは、下記 Web site の運営体からそれぞれ個別の条件の下、Web 情報の引用、転載につき許可を頂いております。翻訳転載された記事の著作権は著作権者に属します。本誌掲載記事の無断転載を禁じます。本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。

国際機関	IEC: International Electro technical Commission	国際電気標準会議
米州	A2LA: American Association for Laboratory Accreditation	米国試験所認定協会
	ANSI: American National Standards Institute	米国規格協会
	FCC: Federal Communications Commission	連邦通信委員会
	IEEE: Institute of Electric and Electronics Engineers	米国電気電子学会
	CSA: Canadian Standards Association	カナダ規格協会
欧州	CENELEC: European Committee for Electro technical Standardization	欧州電気技術標準化委員会
	ECO: European Communications Office	欧州通信オフィス
	ETSI: European Telecommunications Standards Institute	欧州電気通信標準協会
	EU/EC: European Union/European Commission	欧州連合/欧州委員会
オセアニア	ACMA: Australian Communications and Media Authority	オーストラリア通信/メディア局
	NZ: New Zealand Government Radio Spectrum Management	ニュージーランド政府 RSM
アジア	BSMI: Bureau of Standards, Metrology & Inspection	台湾經濟部標準檢驗局
	CNS: Chinese National Standards Online Service	台湾中国国家規格検索システム
日本	METI: Ministry of Economy, Trade and Industry	経済産業省
	MIC: Ministry of Internal Affairs and Communications	総務省
	NPB: National Printing Bureau	独立行政法人国立印刷局
	VCCI: Voluntary Control Council for Interference	一般財団法人 VCCI 協会

Cosmos Corporation is granted the copyright authorization for the reproduction of the Web site information from the above listed organizations with the individual condition. Further use, modification, redistribution of the information on the Cosmos Newsletter on EMC & Safety is strictly prohibited.

コスモス ニュースレター EMC & 安全 (Cosmos Newsletter on EMC & Safety) 2022-10-01 (No. 146)

発行所: 株式会社 コスモス・コーポレーション 本社・松阪事業所

住所: 〒515-1104 三重県松阪市桂瀬町 718 番地 1

ホームページ: <https://www.safetyweb.co.jp/>

発行人: 濱口慶一

編集人: 倉口光雄

iNARTE 認定 Certified EMC Engineer (EMC-002315-NE)

© 2022 株式会社コスモス・コーポレーション Cosmos Corporation

本誌の複製、再配布は電子的なものを含み禁じます。